

ライティンガー著「英國の對獨戰爭 途上に於けるフランスの生物學的 竝に經濟的自殺」

A. Reithinger, Frankreichs biologischer und wirtschaftlicher Selbstmord im Kriege Englands gegen Deutschland 1940.

本 多 龍 雄

茲に紹介する右冊子は今次歐洲動亂の渦中、西部戦線のなほ無氣味な沈黙状態を續けてゐた頃獨逸國內で出版された戰時國策的論策の一つで、精細なる統計的資料を駆使して敵國フランスの軍事的羸弱性を其の人口現象と財政經濟の實情から摘發せるもの、その内容は以て好個の學術的論策として押すに足るものといふべく、敢て宣傳といふ文字を借りるならば所謂宣傳書中の白眉といふべきであらう。尤もそいふ意味では獨逸の電撃作戦が見事にフランスを料理し去つた今日聊さか十日の菊たる思ひがないでもないが、一國の人口學的状况が如何に近代的總力戰の勝敗を決する重要な要素であるかを三省する上には捨て難い好資料といつてよく茲に紙幅の許す限り詳細に紹介せんとする所以である。

著者が本文の前書きにも述べてゐる様に、十九世紀の初め迄は確かにフランスは歐洲第一の強國であつたばかりでなく又最も人口豊富なる國家であつた。併しルイ十四世時代には尙歐洲全人口の大約三分の一を占めてゐたフランスは十九世紀の初めには約六分の一に落ち、現在は約十二分の一を占めるに過ぎない。其の總人口は十八世紀末にはロシアに追ひ越され、十九世紀中葉には獨逸に、二十世紀初頭には英國に、そして現在では既に伊太利にも追ひ越されて了つてゐる。此のフランスが、其の生物學的比重の斯くの如き急激なる低下にも拘らず、少くも

も歐洲に於ては依然として其の政治經濟的優位を保持し得、且つは強化しきへして來たのは、著者によれば全く悽惻なる諸情勢の然らしめたもので決して名實兼ね備へたるものではない。況んやアメリカの援助を得て獲得された前大戰の勝利は既にフランスの生物學的並に財政的力量を完全に蕩盡し去ることによつてこそ購はれたものに過ぎぬ。従つて今次の第二次歐洲動亂、著者の言葉を借りていへば『英國の對獨戰爭』への再度の参加は、その軍事的勝敗の如何に拘らず、いよくフランスの歐洲に於ける軍事的、政治的並に經濟的覇權を名實ともに拂拭し、フランスを歐洲の第二流國としてその實力相應の地位にまで後退せしめずば熄まないことになる。その軍事的勝敗の如何に拘らず今次動亂の途上にフランスの撞着せざるを得ないフランス自身の此の死活問題を究明するのが著者が本書に託してゐる野心に充てる抱負であるわけで、この死活問題が果して宣戰布告に際しフランス國家の指導者によつて考慮されたか如何かは知る由もないが、之を更に詳細に検討することは我々にとつては前車の轍を履まざらんが爲めにも特に必要なのだといふ著者の言葉は、我々も亦我々自身の爲めにそのまゝ受け入れる必要があらうと思ふ。

一 抗戰フランスの人口學的羸弱性

國民そのものを一國抗戰能力の主體として考慮する場合素人の好んで慣用するやり方は大體きまつてゐる。人口統計の中から萬人周知の總人口數を取つてきて之を比較することで、現在のフランスは人口約四千二百萬、大獨逸は約八千二百萬、そこで大獨逸對フランスの人口比率は二對一だが、之に英國を加擔させると一對一となり、植民地からの増勢を考へれば英佛側に分が多いといふ。併し人口の内的構成を無視したこの種の計算が一國民の軍事的並に經濟的の眞力量を測定する途でないことは本著者の指摘を俟つまでもない。以下著者が得意の綿密な統計的數字を驅つてフランス人口特有の人口學的羸弱性を曝露しゆく跡を省察することゝす

る。

いま之をフランス人口特有の年齢構成に見るに、フランスには軍事的にも経済的にも戦時にはいよゝ重荷となる老齡人口が多く、反之、剩つさへ數の尠い生産年齢人口の中には未だ佛國民化されない外國人が多くて純フランス人有業者數をいよゝ尠くしてゐる。著者は次の如き表を掲げて之を示してゐるが、生産年齢階級にあるフランス人男子の數は千二百萬にも足りないのである。

フランス人口の年齢構成(一九四〇年初頭)

年齢人口	總數	
	男	女
一五歳以下の未生産的人口	(百萬) 一〇・〇	(百萬) 五・一
一五—六五歳の生産年齢人口	二七・六	一三・五
内 フランス人	二五・四	一一・九
外國人	二・二	一・四
六五歳以上の非生産的人口	四・四	一・九
總人口	四二・〇	二〇・三
内 フランス人	三九・〇	一八・五
外國人*	三・〇	一・八

*この内イタリア人約百萬、スペイン及ポルトガル人約五十萬、ポーランド人及チェック人約五十萬

併し著者によれば右數字も猶ほ抗戰フランスの人口學的羸弱性を示すには不充分で、一國民の軍事的、經濟的力量の形成に決定的な二十歳乃至五十歳男子の數は、フランス特有の年齢構成に於いては次表の如く、其の又

僅かの一部を占めてゐるに過ぎない。

フランスの二〇—五〇歳男子人口(一九四〇年初頭)

年齢	總數	
	フランス人	外國人
二〇—三〇歳	(百萬) 二・六	(百萬) 二・一
三〇—四〇歳	三・三	二・九
四〇—五〇歳	二・五	二・二
二〇—五〇歳	八・四	七・二

著者は此の真相を更に他國との比較によつて髣髴させてゐるが、之によると獨逸は總人口ではフランスの二倍に足らぬが二十歳乃至三十歳男子の動員能力は三倍以上、總人口略、同數の伊太利も同じく右動員能力は一倍半以上、人口僅かに七百萬の舊波蘭さへフランスと同數の動員力をもつてゐることになる。更に三十歳乃至四十歳の動員では獨逸の對佛優位は二倍半に近く、四十歳乃至五十歳では三倍以上に及ぶに到ること次表の示すが如くである。

獨、伊、佛の被動員年齢男子數の比較

年齢	獨逸	伊太利	フランス
二〇—三〇歳	(百萬) 六・六	(百萬) 三・五	(百萬) 二・一
三〇—四〇歳	六・九	三・四	二・九
四〇—五〇歳	四・八	二・三	二・二
二〇—五〇歳	一八・三	九・二	七・二

が著者は更に右の表から肉體的及び精神的の無能力者に對し慣行の基礎控除(二〇—三〇歳に一〇%、三〇—四〇歳に一五%、四〇—五〇歳に二

○%)を行ひ、次表に見る如き實際に動員可能なる男子の實數を掲げてゐるが、之によつても獨逸の對佛優位は實戰に最も役立つ二十歳乃至三十歳人員で三倍を超え、獨逸は優にこの年齢級人員のみを以つてフランスの二十歳乃至五十歳全人員からする動員に對抗し得ることになる。

獨、伊、佛の動員可能實數(男子)の比較

年	獨逸	伊太利	フランス
二〇—三〇歳	五・九 <small>(百萬)</small>	三・二 <small>(百萬)</small>	一・九 <small>(百萬)</small>
三〇—四〇歳	五・九	二・九	二・五
四〇—五〇歳	三・八	一・八	一・八
二〇—五〇歳	一五・六	七・九	六・二

於是著者は、専ら人口政策的觀點から、フランスが此の乏しい動員力を以て數ヶ年の戰爭に従ひ、前大戰と同じ戰死約百五十萬の損失を蒙る場合を想定してゐるが、この損失は實際の動員可能男子の二十歳乃至三十歳人口に對し其の約八〇%、二十歳乃至四十歳人口の略、三五%、二十歳乃至五十歳人口の二五%近くに當る。著者の注意する通りこの比率はすでに一國民の生物學的存續にとつて耐へ難いものだが、此の戰死者數に更に之に伴ふ出生減退と、戰時老人層の死亡増計百五十萬を加へると戰爭による直接の人口損耗は三百萬、之に青壯年人口の喪失による戦後少くとも十ヶ年間の間接の出生減を二百萬と推定して、右合計五百萬といふフランス人の損耗は、之だけでもフランスを驅つて歐洲の第二流國に轉落せしむるに充分であると著者はいつてゐる。といふのは右の假定に隨ふと今世紀中葉のフランス人口は僅かに三千七百萬(註1)となり、内フランス市民(註2)は三千三四百萬となるが、この同じ戰死百五十萬の損耗は獨逸にとつては二十

歳乃至五十歳男子人口の約八%に當るに過ぎず、更に戰時及び戦後十ヶ年に互る直接間接の人口損耗合計五百萬は同期間(註3)の人口自然増によつて大體補充されて、最悪の場合でも八千二百萬の現人口を保持してゐることができし、その頃には伊太利は總人口四千八百五十萬、ユーゴ・スラビア、ルーマニア、ブルガリヤ等の南東歐諸國や、更にはスペインさへもがフランスの人口數に近づいてくることになるからである。

(註1) この總人口はアルサス・ローレンの併合と大戰後の外國移入民がなかつたとしたら既に前大戰後に現はれてゐる數字である。尚、右の兩事實は前大戰後の佛國人口の人口學的退潮を陰蔽し之をさほど痛切に自覺せしめなかつた理由となつたものであることを著者は注意してゐる。

(註2) 佛國人化されたる外國人を除く。

(註3) 戰爭期間三ヶ年と之に續く戦後十ヶ年、即ち一九五三年の初めをいふ。

併しこの場合のフランス人口の弱体化は單に總數だけの問題ではない。即ち右假定に隨ふと一九五〇年直後のフランスの十五歳以下の子供數は現在の一千萬から四百萬へ、三十歳乃至四十歳のフランス人は現在の二百九十萬から二百十萬に、四十歳乃至五十歳のフランス人は二百二十萬から百五十萬へと著減を見るわけで、更にひ弱い戰時生れの子供が徴兵年齢に達する一九六〇年以後には其の人口學的狀況は危難の頂點に達すると著者はいつてゐる。而かも丁度この頃ロシア、伊太利、その他の南東歐諸國、それに佛領植民地に隣接する歐洲外の強國のことは言はずもがな、皆その生物學的生長の最高潮に達するのである。抗戰フランスの斯くの如き生物學的抵抗力の羸弱さを著者は特に獨伊兩國と對比した次の如き表によつて明示してゐる。

今次戦争に對する獨、伊、佛の生物學的抵抗力

過去の變動	獨逸 (註1)			伊太利 (註2)			フランス (註3)		
	一九一〇年	一九三〇年	増減百分比	獨逸人	伊太利人	フランス人	一九一〇年	一九三〇年	増減百分比
	一八一・五	六五・一	(+11.1%)	(百萬人)	(百萬人)	(百萬人)	一八一・五	四一・二	(-13.5%)
	一四四・〇	四一・二	(+13.5%)	(百萬人)	(百萬人)	(百萬人)	一四四・〇	三九	(-12.8%)
將來の推定 (註4)	一九五三年	八二	(+)	八二	四八・五	三四	一九五三年	八二	(+)
	増減百分比	(±) 〇%	(+)	九・二%	(-) 二・八%				

(註1) 一九一〇—三〇年は一九三〇年現在の領土、一九四〇—五三年は現領土(註2)一九三〇年現在の領土(註3)一九一〇—三〇年は一九一〇年現在の領土、一九四〇—五三年は現領土、但し外國人を除く(註4)本文中の假定による。

以上論じ來つて後著者はいふ。フランスの此の生物學的非力こそ英佛が今次再度の歐洲大戰に當つて戰略的乃至は道德的口實の下に血の負擔を出來得る限り遠方の諸國民に轉嫁せざるを得なかつた理由の一つに擧ぐべきもので、獨逸の波蘭進撃中もフランス參謀本部が議會や新聞の積極的進撃論に懊惱し乍らマデノ線に膠着状態を續けざるを得なかつたそもこの理由であるわけだ。フランス軍決して弱きにあらず。それがフランス國民の人口學的状態に最も適應した唯一最善の作戰指導方式であつたのだと。

二 フランスの戰時經濟に於ける人的資源の

不足

以上フランス人口の軍事的羸弱さを論證し來つた著者は、更に轉じて之

ライティンガー著「英國の對獨戰爭途上に於けるフランスの生物學的並に經濟的自殺」

を戰時經濟に於ける深刻な人的資源不足の問題として取り上げる。著者は前大戰と同じ五百萬の動員(註1)が行はれるものと想定し、この大量動員が今日のフランス經濟に及ぼす打撃の程度の計算を試みるのだが、著者の計算するところによればこの大量動員はフランスにとつては二十歳乃至四十歳男子の殆んど全部を徵用することを意味し二十歳乃至五十歳の有業者男子總數の約三分の二、或は全有業者男子人口の約四〇%を其の職場から奪ひ去る結果となる。之に對して同じ五百萬兵士の動員が大獨逸に及ぼす影響は全有業者男子人口(註2)の一五%を蔽ふに過ぎず、戰爭勃發當時の實際の有業者數に對しては其の一〇%にも足らぬこととなる。

(註1) 前大戰にフランスは植民地軍をも含めて、八百二十萬を動員し、大戰末期には五百二十萬の兵員を擁してゐた。
(註2) 保護領及び總督領を含む。蓋し經濟的には大獨逸の全能力が問題となるからだと著者はいふ。

併し右の計算も、著者によれば、この五百萬動員がフランスの國民經濟に及ぼす實際の影響を示すにはなほ不充分で、この大量動員が専ら青壯年人口に對して行はれるものであることを考慮に入れねばならぬ。そこで著者は、假りに二十歳乃至五十歳の有業男子を以て完全なる勞働力とし、二十歳以下及び五十歳以上の男子、並に女子の勞働力を其の半分と見做して之に換算することとし、この計算によると五百萬動員後のフランスの有業男子勞働力は平時の三分の一に萎縮してしまふ事實を擧げ、フランスの農業及商工業の小規模經營の事實を想起するならば右の如き算定も決して極端にあらざることを力説してゐる。反之、獨逸の如き年齢構成と經營様式を有つ者に對しては同量の大量動員も經營者と熟練勞働者の極く僅小部分を喪ふに過ぎないと著者はいふ。

さて著者は右五百萬動員の實情を更に詳細に各産業部門別に検討しはじめめるのだが、フランスの全有業者の平時職業別人口は別掲表(a)に見る如く極めて保守的な性格を示してゐて其の三分の一は農業に、他の三分の一強は商業、交通業及び公務自由業に、そして残りの三分の一弱が鑛工業に携つてゐるに過ぎぬ。特に工業部門中では消費財、特に精巧奢侈品製造部門が優勢で、生産財や武器製造部門は見劣りがしてをり、更に之を男女別について見ると戦時重要産業部門に於ける女子の就業率は極めて低い。

さて此處から著者は上述五百萬の紙上動員を行ふわけだが、同時にこの數字は今大開戦當時のフランスの實際動員數に近く、たゞ實際にはその深刻なる經濟的反動の結果再び一部解除が行はれるに到つたことを著者は傍記してゐる。さて二十歳乃至五十歳男子は男子有業者總數中の約六五%だ

フランスの國民經濟に於ける職業別人口

産業部門	(a) 平時		(b) 五百萬動員後		(c) 其の退歩状態			
	總數	男女	總數	男女	實數	男女計	男子勞働力	完全勞働に換算
農業及林業	七・三 (百萬)	四・三 (百萬)	三・一 (百萬)	三・〇 (百萬)	(-) 一・二	(-) 一六・四%	(-) 二七・九%	(-) 二八・三%
鑛業及工業	六・五	四・七	二・六	一・八	(-) 二・一	(-) 三三・三%	(-) 四四・七%	(-) 四一・二%
内、消費財製造工業	二・九	一・四	〇・七	一・五	(-) 〇・七	(-) 二四・一%	(-) 五〇・〇%	(-) 三五・〇%
生産財製造工業	一・九	一・七	〇・九	〇・二	(-) 〇・八	(-) 四二・一%	(-) 四七・一%	(-) 五〇・〇%
（食糧及奢侈品、纖維紡織、その他の消費財）	一・五	一・四	〇・八	〇・一	(-) 〇・六	(-) 四〇・〇%	(-) 四二・九%	(-) 四六・二%
（鑛山、鐵その他の金屬の生産及加工、機械、化學）	一・五	一・四	〇・八	〇・一	(-) 〇・六	(-) 四〇・〇%	(-) 四二・九%	(-) 四六・二%
土木建築及木材工業	一・五	一・四	〇・八	〇・一	(-) 〇・六	(-) 四〇・〇%	(-) 四二・九%	(-) 四六・二%
商業及交通業	三・七	二・五	一・五	一・二	(-) 一・〇	(-) 二七・〇%	(-) 四〇・〇%	(-) 三五・七%
公務、自由業	二・八 (1)	一・五 (1)	一・五	一・二	(-) 一・〇	(-) 二七・〇%	(-) 四〇・〇%	(-) 三五・七%
全國民經濟	二〇・三	一三・〇	七・二	六・〇	(-) 四・三 (2)	(-) 二四・六%	(-) 三七・四%	(-) 三五・二%

(註) (1)この内五十萬は平時兵員數なり。(2)七十萬は公務その他の中より。

が、著者は其の内譯を老弱年者の多い農業部門には四五%（二百萬）、土木建築及び工業部門に七五%（三百五十萬）、商業交通業及び公務自由業には七〇%（百八十萬）と推定し、之に對し動員は人的資源不足の實情に鑑みて各部門均等に行はるゝものとし別掲表(b)及(c)の如き計算をしてゐるが、老弱年者の多い農業部門の打撃は僅かに一六%、商業や消費財及奢侈品製造部門も高率の女子勞働のため量質共に打撃は軽い。反之、鑛業、金屬加工及び化學工業等を筆頭に、之に繼いで土木建築及び木材工業の如き軍需産業部門の蒙る打撃は之ら部門に特有な勞働事情により極めて大きいものとなつてゐる。戦時にこそいよく其の擴充を要望されるこの兩部門の有業者總數は三百四十萬から二百萬へ、即ち平時の約六〇%の状態への縮小を餘儀なくされることになるわけである。

所が著者によれば右の数字も猶ほ五百萬動員がフランスの國民經濟に及ぼす打撃の真相を示すには足りない。大量動員の結果する労働人口の年齢構成上の激變や、開戦當時約五十萬(内男百二十萬、女三十萬)と推定される外國人有業者のことも顧慮する必要があるわけで、著者は之ら外國人労働者を農業、鑛業及金屬加工業、建築土木、竝に商業交通業の四部分に均分するも大過なしとして各部門別に互り更に詳密なる検討を試みてゐるが、農業部門に於ける變動は次表の如く、労働力減一六%などといつて濟まされないものがあり、軍馬の徵發による動物労働力の減退も看過し得ず、本著者は戦時に於けるフランスの農業生産力の減退を平時の三分の一、或はそれ以上にも及ぶと算定してゐる。

フランス農業の年齢階級別人口(五百萬動員後)

年齢階級	總數		完全労働力に換算	
	男	女	男	女
平 時	七三	二〇	七三	二〇
戰 時	六一	一七	六一	一七
減少率	(-16.4%)	(-15.0%)	(-16.4%)	(-15.0%)
内、フランス人				
平 時	六九	一六	六九	一六
戰 時	五七	一四	五七	一四
減少率	(-17.4%)	(-12.5%)	(-17.4%)	(-12.5%)
外 國 人				
平 時	四	四	四	四
戰 時	四	三	四	三
減少率	(-0%)	(-25%)	(-0%)	(-25%)

戦時重要産業部門に就いては次表の如くで、五百萬動員後の二十歳乃至五十歳男子數は計百萬、残りの百萬は老弱男子及び女子となり佛國戦時經濟に於ける人的資源難を語つて遺憾ない。而かも當部門に於ける外國人の

高就業率は特に注目すべきもので二十歳乃至三十歳男子について見ると一対三といふ逆比率をさへ見せてくる。

軍需工業部門に於ける年齢階級別人口(五百萬動員後)

年齢階級	總數		完全労働力に換算	
	男	女	男	女
平 時	一五	一〇	一五	一〇
戰 時	一〇	七	一〇	七
減少率	(-33.3%)	(-30.0%)	(-33.3%)	(-30.0%)
内、フランス人				
平 時	一五	一〇	一五	一〇
戰 時	一〇	七	一〇	七
減少率	(-33.3%)	(-30.0%)	(-33.3%)	(-30.0%)
外 國 人				
平 時	一	一	一	一
戰 時	一	一	一	一
減少率	(-0%)	(-0%)	(-0%)	(-0%)

土木建築及木材工業

年齢階級	總數		完全労働力に換算	
	男	女	男	女
平 時	一五	一〇	一五	一〇
戰 時	九	五	九	五
減少率	(-40.0%)	(-50.0%)	(-40.0%)	(-50.0%)
内、フランス人				
平 時	一三	八	一三	八
戰 時	六	三	六	三
減少率	(-53.8%)	(-62.5%)	(-53.8%)	(-62.5%)
外 國 人				
平 時	二	二	二	二
戰 時	三	二	三	二
減少率	(-33.3%)	(-10.0%)	(-33.3%)	(-10.0%)

之に對し大獨逸の軍需工業人口は平時にフランスの三倍半、戦時同様の五百萬動員後には五倍となり、同じく戦時動員後の二十歳乃至五十歳年齢

級人口に於いて見るときは十倍以上の人的資源を保持してゐることを著者は満足げに附記してゐる。

其他の産業部門については婦人労働がその全體的打撃を緩和すること著しいのは次表末段の換算數字に見るところであるが、さりとして被動員男子の比率はこゝでも極めて高いので軍需産業部面への補充力を此處に求めようなどの望みはやはりないと著者はいふ。

其他の産業部門に於ける年齢階級別人口(五百萬動員後)

	總數		女		子	
	20-50歳以下 及50歳以上男子	20歳以下 及び50歳以上男子	完全労働力 へ換算	完全労働力 へ換算	完全労働力 へ換算	完全労働力 へ換算
消費財製造業	(百萬) 29.9	(百萬) 21.1	(百萬) 15.5	(百萬) 22.0	(百萬) 1.3	(百萬) 1.3
平 時	23.3	14.4	11.5	13.3	0.8	0.8
戰 時	(-) 22.2%	(-) 24.6%	—	(-) 23.0%	—	(-) 23.0%
減 少 率	(-) 27.6%	(-) 55.6%	—	(-) 33.7%	—	(-) 33.7%
商業及交通業	(百萬) 37.7	(百萬) 18.8	(百萬) 13.3	(百萬) 18.8	(百萬) 0.7	(百萬) 0.7
平 時	27.7	18.8	13.3	18.8	0.7	0.7
戰 時	27.7	18.8	13.3	18.8	0.7	0.7
減 少 率	(-) 27.6%	(-) 55.6%	—	(-) 33.7%	—	(-) 33.7%

さて以上論じ來つて著者はいふ、事情右の如くであるとすると、熟練労働者の大部分を生産面から徴用し去るか、それとも工業人口の大部分の動員を断念するか、フランス政府はこの岐路の前に立つてゐるわけで、而かも後者の途を撰ぶとすると高度の機械化戦時代に軍戦闘力の弱体化は避け難いし、且つまた軍需工業部門に於ける動員緩和は農業その他の産業部門へ直ちに轉嫁されてくるわけであり、平時すでに高率の婦人就業をみる之ら部門ではこの重荷を婦人労働の導入によつて緩和するにも限度がある。また外國労働力の移入は商品の輸入と同様に無償ではないし、厄介な社會問題

題を惹起することも必定だ。國民經濟生産力の確保か、將又大量動員の断行か、これがフランスの現在當面してゐるデレンマであるわけで、同國工業生産指數が開戦直後50%に低下したのも之を思へばまた故ある哉である。 (註)

(註) 其の後フランス宣傳相の報告によればこの生産指數は舊に回復した。之は軍需工業部面の生産擴充の結果であるはいふ迄もない。

又いふ。之に對し大獨逸の五百萬動員に對する影響は全有業人口の10%、有業男子人口の15%に足らず。二十歳乃至五十歳の獨逸人男子に對しても其の四分の一(フランスは三分の一)を蔽ふに過ぎぬ。この僅かの對比のみを以てしても男子労働力の上から見た獨逸の戦時經濟力の強靱さは明瞭だ。獨逸の對佛優位は總人口に於いて二對一、二十歳乃至三十歳の動員年齢男子數では三對一、生産財及び武器製造部門の男子労働力に就いては五對一、二十歳乃至五十歳の自國労働者數に在つては十對一、或は其を超えてゐる。獨逸が今次作戦の長短緩急に自在なのも此の豊富なる人的資源を擁せばこそで、その戦時經濟を破滅することなしには二百五十萬乃至三百萬以上の白人部隊の編成の困難なフランス如きと固より同日の談ではない。

以上、戦時フランス經濟に於ける人的資源の不足を摘發して後、著者は更に筆を轉じて物的資源についても論じてゐるが、著者の論定する所によれば平時すでに海外依存度の高い工業原料についてはいふ迄もなく、平時完全自給の食糧さへも亦戦時生産力後退の結果は其の一部を海外より輸入するの熾むなき状態にあり、人的資源不足の影響する所は寔に尋常でないことになる。而かも戦時に於ける之ら物資の輸入は、獨逸の如く海上封鎖をこそ受けられ、物價の昂騰と消費材及び奢侈品の輸出難との爲めに愈、困難となり、戦時下フランスの深刻なる財政問題として登場せざるを得ない所以を著者は強調力説してゐる。

三 フランス金融資本力の凋落と戦時財政難

第一次歐洲大戰に於けるフランスの軍事的勝利は其の生物學的凋落と共に又その深刻なる財政的破綻を齎した。大戰前のフランスは莫大な對外投資利潤その他貿易外收入に支へられて外國爲替受取超過は略、七十億フラン、之を國內金保有高の増大と對外新規クレジット授與に當てゝゐたが、前大戰はこの絶好の國際收支勘定を一變してアヒ所謂『フランスの裕福』を昔の語り草にして了つた。このフランス金融資本凋落の大勢を著者は次の表によつて概觀させてゐるが、戦後僅かの好景氣時代を別として一九三一年以降は其の收支缺損高はいよゝゝ累加の傾向を示してゐる。

前大戰前後に互るフランスの國際收支勘定表

(單位百萬フラン、一九二八年のフラン價に換算)

受取内譯	一九二三年	一九二〇年	一九三〇年	一九三七年	一九三八年
國外投資の利子	八・九	二・八	五・一	三・九	三・七
外國觀光客の旅費	三・五	三・九	八・五	一・三	一・五
船舶運賃、保險	一・九	五・九	三・一	一・五	一・四
合 計	一四・三	一二・六	一六・七	六・七	六・六
支拂内譯					
輸入超過高	七・三	三五・九	一三・〇	一〇・〇	六・五
外國勞働者の送金	〇・一	〇・六	二・五	〇・七	〇・二
政府の對外支拂高	—	三・七	〇・九	—	—
合 計	七・四	四〇・二	一六・四	一〇・七	六・七
超過又は不足	(+) 六・九	(-) 二七・六	(+) 〇・三	(-) 四・〇	(-) 〇・一

ライティンガー著「英國の對獨戰爭途上に於けるフランスの生物學的並に經濟的自殺」

更に國民經濟の悪化については著者は次表の如き政府豫算の變遷を掲げ、極めて自由なる税制下にあり乍ら堅持されてゐた大戰前の健全財政が年々累加しゆく赤字公債時代に一轉せる跡を示してゐる。

前大戰前及び現在のフランス政府豫算

(單位十億金フラン及びフラン、括弧内は一九二八年のフラン價に換算)

經費總額	一九一三/一四年	一九三八年
內、一般行政費	六・三(三一・一)	九五・〇(四一・五)
軍 事 費	四・七(二三・二)	七一・〇(三一・〇)
租 稅 收 入	〇・七(三・五)	二二・〇(九・六)
不 足	六・一(三〇・一)	七四・〇(三二・三)
	(-) 〇・二(-) 一・〇	(-) 二一・〇(-) 九・二

特に其の國際金融力の凋落について著者が詳説するところを略記するならば、前大戰前フランスの對外投資總額は約四百五十億金フラン。この内ロシア、埃、匈國、トルコ、バルカン諸國等への投資分二百五十億金フラン、即ち五五%を大戰中に失つた。其の後十年世界經濟恐慌では獨逸の賠償金支拂停止その他の爲めに殘額の大部分を喪つたが、この一九二七—三三年間の損失五十乃至七十億金フラン、最初の總額の一〇乃至一五%と推定される。續いて一九三一年の磅貨の金本位離脱に初まる各國の金本位停止は特別の保留條項なしに契約されてゐたフランス投資の自働的減價作用を招き(その今日までの損失は大戰後の新投資分をも含めて大約八十億乃至百二十億フラン)、最後に新興獨逸の再起は埃太利合併、保護領の併合、且つは波蘭擊滅等なほ記憶に新しい一聯の事件を通じてフランス投資の損失をいよゝゝ累加した。その真相は次表に一見し得るが如くであるが、著者のいふが如く之が當て全世界に支配的勢力を伸してゐたフランス資本の現在の姿であるのである。

フランスの對外投資 (單位十億金フラン)

	前大戰前(一九一三年)	現戰爭前(一九三九年)
ロシヤ	一一・三	—
奧匈土	五・五	〇・二
南東歐	二・五	一・〇
地中海諸國	五・二	一・五
西北歐	三・〇	一・〇
北米及カナダ	二・〇	—
南米	六・〇	—
アフリカ及アジア	九・五	〇・五—一・〇
合 計	四五・〇	四一・五

が悲劇の最後の幕は、著書によれば、今次の大戦と共に降りるわけで、フランス金融資本力はいよ／＼其の最後の残諦までも拂拭されて了ふだらうと著者はいふ。蓋し弱小債務國の支拂能力は世界貿易の逼塞によりいよ／＼困難の度を加へ、戰爭の進行に伴ふ爲替相場の弱化は在外投資の自働的減貨作用を惹き起してくるわけで、著者は現存對外投資中フランスが今次戰爭の爲めに動員し得る額をせい／＼の所百五十乃至二百五十億紙幣フラン(即ち十億乃至十五億金フラン)と推定。之に銀行保有資金と國內で換貨可能なる外國有價證券百五十乃至二百五十億フランと、更に國外逃避資本(現在四百乃至五百億フラン、二十乃至三十億金フランと推定さる)の約四分の一を加へた合計四百億乃至六百億フランが、著者によれば、フランスの以て戰時財政に流用し得る對外投資額となることにな

る。そこで著者は更に筆を轉じていよ／＼フランスの戰時財政能力の検討に立ち向ふのだが、先づ租稅收入の對象たる國民所得については課稅額は其の半を超えることは實際上不可能なりとし、フランスの平時國民所得三千

億フラン、五百萬動員後は其の生産減に應じて二千億フラン、租稅收入はよく／＼の場合でも一千億フランを計上し得るに過ぎないが、この金額は今次のフランス戰時豫算案が單に一般行政費として計上せる經費に該當するものに過ぎないことを力説してゐる。

戰費は悉く之を他に俟たねばならぬわけになるが、外國有價證券や逃避資本をも含めての對外投資中豫備財源となるものは前述の如く四百乃至六百億フラン。最後の支柱たる金保有高はフランス銀行所有高と爲替平衡資金とを合せて一九三九年初めに約千三百九十億フラン(アメリカ弗に換算して三十億ドル)、外に民間所有の金及び外國爲替を百億フランと見て、フランス戰時財政に役立つ金額は次の如きものとなる。

	單位十億フラン	單位十億ライ
國民所得(毎年)	—	—
在外資金(一回)	四〇—六〇	〇・九—一・三
金在高(一回)	一五〇 ⁽²⁾	三・三
計	一九〇—二二〇 ⁽³⁾	四・二—四・六

(註) (1)最善の場合收納し得る一〇〇(十億フラン)は一般行政費に費消せらる。(2)民間の金在高一〇(十億フラン)と想定。(3)一時的の負擔減を齎らすに過ぎざる種々の在庫品の費消については之を顧慮せず。

所で戰爭第一年度のフランス豫算案は次表の如く、總額約三千五百億フラン、内戰費約二千五百億フランで、右の内租稅收入を以て支辨し得る部分は二百三十億フランの増收といふ極めて樂觀的假定の下でも單に一般行政費一千億フランに過ぎぬ。

一九四〇年度フランスの戦時豫算

	單位十億フラン	平時國民所得 (三千億フラン) ^{II}	戦時國民所得 (二千億フラン) ^{II}
經費總額	三四九	一一六・三	一七四・五
國費	三二八	一〇九・三	一六四・〇
戰費	二四九	八三・〇	一二四・五
租稅收入	九八	三二・七	四九・〇
不足額	二五一	八三・七	一二五・五
流用可能な豫備財源	一九〇・二一〇	—	—

右豫算總額は平時に於けるフランス國民所得の總額を超えてをり、控へ目に見た戦時所得の二倍に近い。此の金額の調達は固より困難で、著者は此のレイノ一案を以て茶番とまではいなくとも一の幻想に過ぎざるものと笑つてゐる。特に豫備財源の千九百億乃至二千百億フランは一ヶ年の戦費を支ふるにも足らず、今年末以後のフランスは完全に自力抗戦の力を失ふに到るわけで、著者はすでに同盟國のイギリスさへ對佛財政的援助を拒絶せる事實を擧げてゐる。

尙、著者はフランスが假りに右豫備財源を三ヶ年に分割使用する場合を想定し、國民消費の極端な節約や國民貯蓄の費消による累なる増税をも加へて次表の示す如き年一千億フランの戦費を算出し乍ら、この金額がその購買力に於て僅かに百二十億マルクに過ぎぬものであることを明らかにしてゐる。

戦争期間三ヶ年として計算せるフランスの戦時豫算

	單位十億フラン (現在の爲替相場)	單位十億アメリカ カ弗 (法定平價にて換算)	單位十億ライヒス マルク (購買力平價にて換算)
國民所得より (毎年)	三七一三〇*	〇・八一〇・七	四・四一三・六

ライティンガー著「英國の對獨戦争途上に於けるフランスの生物學的竝に經濟的自殺」

	在外資金より (三ヶ年間限り)	金保有高より (三ヶ年間限り)	合計
	一三二・二〇	五〇	一〇〇
	〇・三一〇・四	一・一	二・二
	一・六一二・四	六・〇	一一・〇

* 一般行政費一〇〇(十億フラン)を除く

最後に著者は前大戰當時のフランスの戦費年平均二百億フランは購買力に於いて今日の六百億乃至八百億フランに當ることを想起し、今日のフランスが既往に較べて完全に悪化する財政状態と且つ外國からの財政的援助もなしに更に之以上の戦費を支辨せざるを得ざることを指摘し乍ら、若しフランスがレイノ一の豫算案を及ばず乍らでも實施しようとするなら遅くとも明年以後には本格的なインフレーションが初まること必定なりと論斷してゐる。

* * *

人口に、經濟に、國家財政に、國際金融に、フランスの抗戦能力を縦横に検討し來つた著者は卷を閉づるに當つていふ。生物學にはいよくその根柢を蝕まれたる國民的生命、かてゝ加へて貧血状態の經濟と最後の豫備財源をも使ひ果てた財政状態、それが其の勝收の如何に拘らず數ヶ年の戦争の後にフランスを訪れる不可避の運命だ。嘗てはフランスの國際金融的實力の支柱でもあり、兼ねてフランス國民の裕福の礎石でもあつた全財貨の喪失はフランスの政治的竝に社會的構造に一大變動を齎らさずば熄むまい。そして『ヨーロッパの自由とデモクラシーと文化とを救ふ』といふフランスの戦争目的は、其の戦時豫算案と同様の一つの幻想に過ぎなかつたとが證明されることになるだらう。重ねていふ、歐洲大陸に於ける四大國民、獨逸と露西亞と伊太利とそしてフランスの中で、最も生物學的に羸弱なフランス、而かも其の死活的利害を合理的且つ容易に大陸に於いて調整し

得るフランスが英國のヨーロッパに對する再度の戰爭に引きずり込まれて了つたといふこと、之こそフランス没落の歴史的悲劇の中で最も傷ましい一齣といはねばなるまい。

ブルグドエルファー著「白色民族は

滅亡するか？」(二)

本 多 龍 雄

六 歐洲諸國の將來人口の推定と其の人類別比重の變遷

西・中歐諸國に於ける所謂自然増加なるものの錯覺的假面を剝いで其の現状維持にも困難な出産不足の真相を摘發した後、著者は進んで歐洲各國の將來人口の推定を一覽せしめてゐるが(第八表)、之によつてみても西・中歐諸國の最大人口は近く今世紀前半期中に達せられ、後半期には多少の程度こそあれ人口遞減の趨勢を辿ることになつてゐる。北歐諸國では強大な人口増加期は既に了り、今世紀中頃には減少しない迄も停止状態に入り、今世紀末の三乃至四半世紀中にはいよいよ遞減期が來ることになるが、唯イタリー、スペイン、ポルトガル、特に東歐のスラブ系諸民族、竝にバルカン諸國は、現在の年齢構成と出産力とから見て尙著しき人口増加が期待されてゐる。資料難のソ聯に對しても著者は同様の期待をしてゐる。

第八表 歐洲諸國の將來人口の推定

調査人口	推定人口			指數(一九〇〇=100)
	一九〇〇年	一九二五年	一九五〇年	
獨逸	六,三九〇	六,三九五	六,七七一	105
オーストリー(獨逸統計局)	六,七三三	六,六八〇	六,六〇〇	101
フランス(A. Saury)	四,一八三	四,〇七三	四,〇六四	100
大ブリテン(獨逸統計局)	四,七九〇	四,六七四	四,三三六	104
ベルギー(F. Baudhuin)	八,〇三三	七,九一〇	八,〇一〇	101
和蘭(獨逸統計局)	七,九三六	七,八二九	八,八八二	113
西・中 歐 合 計	一七,三〇〇	一七,一九一	一七,八四一	101
瑞 典(獨逸統計局)	六,四三三	六,三二二	六,三三三	101
諾 威(獨逸統計局)	二,八四〇	二,九一〇	二,九一〇	101
芬 蘭(獨逸統計局)	三,五五一	三,五〇四	三,五〇四	101
芬 蘭(獨逸統計局)	三,六六七	三,六六七	三,六六七	101
スカンデナヴィア合計(フィンランドを含む)	一六,一七〇	一六,一七〇	一六,一七〇	101
イタリー(獨逸統計局)	四,一三〇	四,一五九	四,四四四	113
波 蘭(獨逸統計局)	三,三三三	三,〇八三	三,〇八三	101
ウクライナ(獨逸統計局)	二,九〇八	三,〇八一	三,〇八一	101
レトニア(獨逸統計局)	一,九〇〇	一,九〇〇	一,九〇〇	101
東 歐 合 計	八,〇三三	七,九三六	八,〇三三	101
ハンガリー(獨逸統計局)	八,六八八	九,四〇〇	九,八〇〇	113
ブルガリア(獨逸統計局)	五,四九七	五,九三〇	六,九七〇	127
ギリシヤ(獨逸統計局)	六,〇〇〇	七,六〇〇	八,三〇〇	138
バルカン諸國合計	一七,一〇〇	一八,四七〇	一九,七〇〇	115